



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日  
東

上場会社名 株式会社新川 上場取引所  
 コード番号 6274 URL <http://www.shinkawa.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長野 高志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 森 琢也 (TEL) 042-560-4848  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,610	29.0	△2,248	—	△1,302	—	△1,319	—
26年3月期第3四半期	5,899	△43.3	△2,888	—	△2,651	—	△1,199	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △728百万円(—%) 26年3月期第3四半期 △1,097百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△72.58	—
26年3月期第3四半期	△65.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,092	23,612	90.5
26年3月期	26,059	24,402	93.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,612百万円 26年3月期 24,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 詳細は、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	55.0	△2,650	—	△1,890	—	△1,910	—	△105.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付ページ3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付ページ3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	20,047,500株	26年3月期	20,047,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,873,145株	26年3月期	1,872,675株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	18,174,586株	26年3月期3Q	18,175,126株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
5. 補足情報	10
(1) 役員の異動	10
(2) 最近における四半期毎の業績の推移	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では原油価格の下落が追い風となり、個人消費や設備投資が堅調に推移し、日本においても、消費増税のマイナス影響が和らぎ、緩やかな増加基調を辿りました。一方、原油安に伴う通貨の下落を背景に資源国の経済成長が鈍化し、欧州では一段とデフレ懸念が広がるなど、依然として先行き不透明感が強くなっています。

半導体業界においては、スマートフォン向けが好調な状況が続いていることから、モバイル機器関連需要が堅調に推移しました。PC、液晶テレビなどの消費者向け製品に中国の在庫調整長期化の影響があったものの、需給バランスが大きく悪化するには至らず、主要メモリーメーカーでは引き続き積極的な設備投資が行われました。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に市場投入した製品の市場浸透や、同年度に再構築した営業・技術・生産体制による事業効率の改善に努め、シェア拡大および収益性改善に取り組みました。

その結果、モバイル機器関連において受注の増加が見られたものの、装置評価には一定の時間を要するため、利益面への反映までには至りませんでした。また、為替が円安に推移したことから、受注環境は改善傾向にありつつも、当社の収益性改善に向けた諸施策が未だ途上にあり、依然として厳しい状況が続いています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,610百万円（前年同期比29.0%増）、営業損失2,248百万円（前年同期は営業損失2,888百万円）、経常損失1,302百万円（前年同期は経常損失2,651百万円）、四半期純損失1,319百万円（前年同期は四半期純損失1,199百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より33百万円増加し、26,092百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金1,409百万円および投資有価証券531百万円であり、主な減少は、現金及び預金1,761百万円および仕掛品558百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より823百万円増加し、2,480百万円となりました。主な増加は、買掛金423百万円および繰延税金負債170百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より790百万円減少し、23,612百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金361百万円であり、主な減少は、四半期純損失の計上などによる利益剰余金1,381百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の93.6%から90.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### ①業績予想について

半導体業界では、クラウドコンピューティングの普及に伴い、通信インフラやサーバー市場の需要拡大によりGPUやメモリ積層品などの量産先端設備投資の機運が再び高まっています。一方、米国FRBの金融政策における利上げ観測、欧州でのデフレ懸念、また中国では不動産市場の冷え込みが続き一段と景気減速感が強まっているなど、半導体需要を左右する世界景気の下押し要因が散見されます。このような状況のもと、当社グループは、新製品群の拡販に加え、新体制によるグローバル・オペレーションの定着や外部パートナーとのアライアンスを活用した研究開発の推進など、グローバル競争力強化の取り組みを継続しています。

直近の受注状況など、現時点において当社グループが把握する情報に基づき、平成27年3月期通期の業績予想を開示します。

平成27年3月期通期の連結業績は、売上高11,600百万円（前連結会計年度比55.0%増）、営業損失2,650百万円（前連結会計年度は営業損失4,113百万円）、経常損失1,890百万円（前連結会計年度は経常損失3,909百万円）、当期純損失1,910百万円（前連結会計年度は当期純損失4,312百万円）を見込んでいます。

なお、為替の想定換算レートは、110円/米ドルです。

#### ②配当予想の修正について

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としながらも、業績を反映した利益還元にも配慮していく考えです。

前期まで6期連続赤字という厳しい状況であり、黒字化に向けての施策に取り組んでいるものの、未だ具体的な効果には結びついていません。上記の通り平成27年3月期の業績も当期純損失の見通しであることから、経営基盤の安定化を最優先すべきと判断し、誠に遺憾ながら当期の期末配当予想を無配とすることとしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が61百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失および当期純損失を計上しています。また、前連結会計年度においては、「企業体質強化」を軸に将来計画を見直した結果、短期での業績回復が見込めないものと判断し、固定資産の減損損失を計上しています。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、前連結会計年度において希望退職の実施により固定費を削減すると共に、以下の施策に取り組んでいます。

#### ①事業効率の改善

グローバルな市場ニーズの変化にタイムリーかつスピーディに対応するため、平成25年10月より「企業体質強化」に取り組み、営業・技術・生産体制を再構築しました。

営業については、本社主体の営業体制を、各国販売拠点を主体とした営業体制に変更し、限定的であるものの成果が出始めています。

技術については、競争力のある商品開発のために商品企画機能を強化すると共に、開発期間の短縮に向けた開発工程の最適化プロジェクトを進めています。

生産については、最適地生産によるコスト低減を実現するため、高付加価値製品を生産する本社工場では、一部製品の製造業務について、生産効率の向上と固定費の変動費化を目的として、外部に委託する取り組みを進めています。また、量産機種のワイヤボンダを生産するタイでは、諸機能移管の加速化と東南アジア地域に散在する拠点の意思決定と業務執行の効率化を図るべく、地域統括本部機能の強化を推進しています。

この新体制によるグローバル・オペレーションを早期に定着させると共に、意思決定と業務執行の迅速化・適正化・効率化に向けた全社的な取り組みを継続し、収益性改善およびシェア拡大を図ります。

#### ②ビジネスチャンス獲得に向けた技術力強化

フリップチップボンダでは、装置評価を通じて顧客の試作・開発チームへ販売するなど、LFBシリーズは市場で高い評価を得ています。TCB工法フリップチップデバイスの量産は先送りとなっているものの、来たるべき顧客の量産投資に備え、外部パートナーとのアライアンスも推進し、3Dパッケージなどの先端技術分野での競争優位性を高めていきます。

ワイヤボンダでは、マルチワイヤボンディング技術を進化させ、アルミ線のキャピラリー・ボンディングを可能とする独自技術を開発しました。車載デバイス市場のアルミボンディング需要をはじめ、多分野での代替ワイヤ需要を新たに取り込んでいきます。また、装置単体のオペレーター・サポート機能を発展させ、装置稼働状況や生産状況の管理も含めたシステム・ソリューション提案を通じて、新興OSAT等への拡販を図ります。

また、当社グループは外部からの借入れもなく自己資本比率も90.5%であり、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,212	7,451
受取手形及び売掛金	2,110	3,520
商品及び製品	2,953	2,795
仕掛品	1,624	1,066
原材料及び貯蔵品	409	596
その他	339	611
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,645	16,038
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,540	3,604
その他(純額)	2,895	2,877
有形固定資産合計	6,435	6,482
無形固定資産		
その他	81	82
無形固定資産合計	81	82
投資その他の資産		
投資有価証券	2,526	3,057
その他	372	433
投資その他の資産合計	2,898	3,490
固定資産合計	9,414	10,054
資産合計	26,059	26,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	277	700
未払法人税等	22	25
引当金	52	76
その他	234	335
流動負債合計	585	1,136
固定負債		
繰延税金負債	323	493
退職給付に係る負債	727	835
その他	22	15
固定負債合計	1,072	1,343
負債合計	1,657	2,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	9,287	7,907
自己株式	△3,149	△3,149
株主資本合計	23,405	22,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	871	1,232
為替換算調整勘定	127	362
退職給付に係る調整累計額	△1	△6
その他の包括利益累計額合計	997	1,588
純資産合計	24,402	23,612
負債純資産合計	26,059	26,092



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,899	7,610
売上原価	4,141	5,817
売上総利益	1,758	1,793
販売費及び一般管理費	4,646	4,041
営業損失(△)	△2,888	△2,248
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	49	47
為替差益	110	866
助成金収入	46	-
その他	21	30
営業外収益合計	239	952
営業外費用		
賃貸収入原価	2	5
その他	0	1
営業外費用合計	2	5
経常損失(△)	△2,651	△1,302
特別利益		
投資有価証券売却益	1,463	-
ゴルフ会員権売却益	3	-
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	1,465	2
特別損失		
固定資産除却損	7	8
特別損失合計	7	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,193	△1,308
法人税、住民税及び事業税	13	17
法人税等調整額	△8	△6
法人税等合計	6	11
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,199	△1,319
四半期純損失(△)	△1,199	△1,319

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,199	△1,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	361
為替換算調整勘定	362	235
退職給付に係る調整額	-	△5
その他の包括利益合計	102	591
四半期包括利益	△1,097	△728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,097	△728
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 役員の変動

代表取締役の変動 (平成27年2月1日付)

氏名	新役職	旧役職
西村 浩	取締役会長執行役員 Shinkawa (Thailand) Co., Ltd. 出向 (President) 兼 Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. 出向 (President)	代表取締役会長執行役員

## (2) 最近における四半期毎の業績の推移

平成26年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成25年4月 ～平成25年6月	平成25年7月 ～平成25年9月	平成25年10月 ～平成25年12月	平成26年1月 ～平成26年3月	平成25年4月 ～平成26年3月
売上高 (百万円)	1,728	2,348	1,823	1,583	7,481
売上総利益 (百万円)	582	684	491	377	2,135
営業損失(△) (百万円)	△885	△950	△1,054	△1,224	△4,113
経常損失(△) (百万円)	△801	△961	△889	△1,258	△3,909
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調整前 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△801	△958	567	△3,109	△4,302
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△804	△959	564	△3,114	△4,312
1株当たり四半期 純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (円)	△44.21	△52.79	31.05	△171.33	△237.27
総資産 (百万円)	30,837	30,267	29,913	26,059	26,059
純資産 (百万円)	28,483	27,725	27,702	24,402	24,402
受注高 (百万円)	2,906	2,168	1,488	2,166	8,728

平成27年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	平成26年4月 ～平成26年6月	平成26年7月 ～平成26年9月	平成26年10月 ～平成26年12月
売上高 (百万円)	2,631	2,800	2,179
売上総利益 (百万円)	549	664	579
営業損失(△) (百万円)	△753	△720	△775
経常損失(△) (百万円)	△787	△298	△216
税金等調整前四半期 純損失(△) (百万円)	△785	△303	△220
四半期純損失(△) (百万円)	△790	△307	△223
1株当たり四半期 純損失(△) (円)	△43.44	△16.90	△12.24
総資産 (百万円)	26,078	26,283	26,092
純資産 (百万円)	23,721	23,710	23,612
受注高 (百万円)	2,884	1,912	3,370